

News release

2022年11月9日
PwC Japan グループ

PwC Japan グループ、ANA「SAF Flight Initiative」に参画 サステナブルな航空機利用を通じて、脱炭素化に向けた取り組みを加速

PwC Japan グループ(東京都千代田区、グループ代表: 木村 浩一郎)は、全日本空輸株式会社(代表取締役社長: 井上 慎一、本社: 東京都港区、以下「ANA」)の ANA「SAF* Flight Initiative」の利用を開始しました。当社グループは、グローバルネットワーク全体で「2030年までに温室効果ガスの排出量を科学的根拠に基づいて「ネットゼロ」(実質ゼロ)にする」というネットゼロ目標を掲げており、ANA「SAF Flight Initiative」の利用はその一環です。SAF 利用を通じ、PwC Japan グループの社員が出張に伴う移動で航空機を利用する際の温室効果ガス排出量(Scope3カテゴリ-6)の削減をさらに推進するとともに、日本市場における脱炭素の取り組みを後押ししてまいります。

*Sustainable Aviation Fuel (以下、「SAF」): 持続可能な航空燃料

気候変動、地球温暖化対策として、世界各国でカーボンニュートラルに向けた取り組みが進められており、欧米では SAF の商用化が進んでいます。他方、日本ではまだ SAF の利用は限定的であり、国産 SAF の量産と普及が大きな課題です。日本企業による脱炭素の取り組みを加速していくためにも、SAF の認知向上と自主利用促進が求められています。

ANA「SAF Flight Initiative」は、ANA が主導する航空セクターの脱炭素化を目指す取り組みです。ANA は、2020 年に日本の空港から初めて SAF を使用した定期便の運航を実現するなど、SAF 普及に積極的に取り組んでいます。

PwC Japan グループでは、SAF 利用以外にも、社員一人一人のサステナブルな航空機利用を促すための出張ガイドラインを整備するなど、出張時における温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。また、脱炭素社会の実現を目指した「ネットゼロ アイデアソン」を実施し、社員とともに意識改革にも取り組んでいます。

PwC Japan グループは、自社の率先的な取り組みを通じて日本における SAF 利用および温室効果ガス排出量削減を促進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

【全日本空輸株式会社 代表取締役社長 井上 慎一氏コメント】

この度は PwC Japan グループに当社の「SAF Flight Initiative」にご参画いただき、たいへん嬉しく感じております。気候変動への具体的な対策が喫緊の課題となる中、PwC Japan グループのように脱炭素に関する取り組みを経営戦略の重要な要素として位置付けられる企業も増え、環境意識の高まりを日々感じています。これからも SAF の利用を促進し、企業がバリューチェーン全体においてどのように社会的責任を果たしているのかという非財務情報を可視化するこの取り組みをリーディング企業の皆様とともに広め、カーボンニュートラルの実現に貢献していきたいと考えています。



【PwC Japan グループ代表 木村 浩一郎コメント】

温室効果ガス排出量削減戦略のもと、リモートワーク普及推進も求められる一方で、円滑なグローバルコミュニケーションのための渡航利用の重要性は残ると想定され、企業の温室効果ガス排出量削減戦略において、SAF の需要が日本国内でも拡大していくことが予想されます。

PwC Japan は企業の SAF 利用及び温室効果ガス排出量削減の先行事例となり、サステナブルな航空機利用をリードしていきます。また、温室効果ガス排出量削減のプロフェッショナルとして、これからの航空機利用市場の在り方を検討し、ANA と協力して国産 SAF の量産とグローバル普及をめざし、SAF 利用の推進に貢献してまいります。

以上

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.